１２月定例会の一般質問

　　　　　　ぜひ傍聴におこしください

●１２月１０日（木）

２番目・大河　直幸　議員

子育て支援（新生児訪問、虐待防止）、

マイナンバー制度

３番目・水谷　修　　議員

水道について（財政、料金）

●１２月１１日（金）

１番目・山崎　恭一　議員

国民健康保険、小中一貫校（黄檗学園）、

木幡駅周辺地区のバリアフリー化

●１２月１４日（月）

２番目・渡辺　俊三　議員

高齢者福祉（介護保険、高齢者の移動）、

教育環境（多人数学級、教育費の保護者負担）

４番目・宮本　繁夫　議員

太閤堤跡歴史公園事業、イオン大久保店撤退

番号はその日の質問の順番です。

　　＊インターネット中継もあります

　人口減少と東京一極集中の是正などを目的に、安倍政権が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を昨年１２月２７日に閣議決定しました。

そして、全国の地方自治体に、地域における人口の現状と将来の展望を示す「地方人口ビジョン」と、地域の実情に応じた今後５カ年の施策となる「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を義務付けました。

宇治市でも、人口見通しを上向きに変更することになる内容の「総合戦略」の最終案が議会にも提示されました。

**人口減少（少子化）の責任を地方に転嫁**

　人口減少（少子化）の根本的な原因は、非正規雇用を増大させ、不安定で低賃金の働き方を若者に背負させてきた歴代の自民党・公明党政権にあります。

　「総合戦略」策定に向けて市が行ったアンケートでも、「理想の数の子どもを持つために必要なこと」との質問に対して、５８・４％の方は「収入の増加」と答え、３７・７％の方は「安定した雇用環境の確保」と答えています。しかし、市の「総合戦略」には具体策はありません。

派遣法の改悪で一層の不安定雇用を拡大させようとしている安倍政権が、地方自治体に人口減少対策の「戦略」策定を求めるなど、自らの責任を地方に丸投げをするものです。

１２月議会に市長が１４・４％の水道料金値上げを提案

「水道事業経営審議会」が、水道料金の値上げを含めた「地域水道ビジョン」の中間見直しの答申を市長にしていました。

これを受けて、市長は平均家庭で２ヶ月で８１２円の値上げとなる条例改正の提案を１２月議会におこないました。

**地域経済への処方箋を示さず**

　この計画は「地方創生」の一環として取り組まれ、消費税増税や物価高など、アベノミクスによって地位経済が疲弊するなか、地方への経済対策との位置付けからはじまりました。

　しかしながら、今回宇治市がまとめた「総合戦略」には、地域経済対策どころか、地域経済の現状分析すら含まれていません。

**住民の暮らしを支える市政こそ**

　安倍政権は「地方創生」から「一億総活躍」へと政策の軸足を変えています。

　時々の政権の方針に振り回され右往左往することがあってはいけません。自治体本来の役割である住民の暮らしを支える姿勢を貫くことが必要です。

高すぎる国保料の値下げ、中学校給食や子どもの医療費助成拡充など、暮らしやすく、子育てしやすい街をつくっていく。それこそが、魅力ある街の条件ではないでしょうか。

日本共産党宇治市会議員団

議員団だより　2015年12月号

℡：22-5251　Fax：24-7784